

平成 23 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

I. 一般会計

II. 特別会計

III. 基金運用状況

IV. 公営企業会計

伊豆市監査委員

# 目 次

## 【一般会計・特別会計・基金運用状況】

1. 審査の対象	3
(1). 一般会計歳入歳出決算	
(2). 特別会計歳入歳出決算	
(3). 各会計別基金運用状況	
2. 審査の期間	4
3. 審査の方法	4
4. 審査の結果	4
5. 審査の概要及び意見	
<b>I. 一般会計歳入歳出決算審査意見</b>	
(1). 審査の総括意見	
① 決算の概要	4
② 財政運営について	5
(2). 審査の個別意見	
① 歳入	6
② 歳出	10
<b>II. 特別会計歳入歳出決算審査意見</b>	
1. 公共用地取得事業特別会計	19
2. 国民健康保険特別会計	19
3. 後期高齢者医療特別会計	20
4. 介護保険特別会計	20
5. 簡易水道事業特別会計	21
6. 下水道事業特別会計	21
7. 農業集落排水事業特別会計	22
8. 湯の国会館事業特別会計	22
9. 持越財産区特別会計	23
10. 市山財産区特別会計	23
11. 門野原財産区特別会計	23
12. 吉奈財産区特別会計	23
13. 月ヶ瀬財産区特別会計	23
14. 田沢財産区特別会計	24
15. 矢熊財産区特別会計	24

### Ⅲ. 各会計別基金運用状況審査意見

1. 一般会計	25
2. 公共用地取得事業特別会計	26
3. 国民健康保険特別会計	26
4. 介護保険特別会計	26
5. 下水道事業特別会計	27
6. 湯の国会館事業特別会計	27
7. 持越財産区特別会計	27
8. 市山財産区特別会計	27
9. 門野原財産区特別会計	27
10. 吉奈財産区特別会計	27
11. 月ヶ瀬財産区特別会計	28
12. 基金総括意見	28

#### 【公営企業会計】

1. 審査の対象	29
(1). 上水道事業会計歳入歳出決算	
(2). 温泉事業特別会計歳入歳出決算	
2. 審査の期間	29
3. 審査の方法	29
4. 審査の結果	29

#### 5. 公営企業会計審査意見

### Ⅳ. 公営企業会計歳入歳出決算審査意見

(1). 上水道事業会計	29
(2). 温泉事業特別会計	30

#### 《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの  
「△」・・・マイナスのもの

## 【一般会計・特別会計】

### 1. 審査の対象

#### (1). 一般会計歳入歳出決算

#### (2). 特別会計歳入歳出決算

- ① 公共用地取得事業特別会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 後期高齢者医療特別会計
- ④ 介護保険特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 下水道事業特別会計
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計
- ⑧ 湯の国会館事業特別会計
- ⑨ 持越財産区特別会計
- ⑩ 市山財産区特別会計
- ⑪ 門野原財産区特別会計
- ⑫ 吉奈財産区特別会計
- ⑬ 月ヶ瀬財産区特別会計
- ⑭ 田沢財産区特別会計
- ⑮ 矢熊財産区特別会計

#### (3). 各会計別基金運用状況

- ① 一般会計
  - ・ 財政調整基金
  - ・ 減債基金
  - ・ 社会基盤整備基金
  - ・ 環境衛生施設整備基金
  - ・ 地域福祉基金
  - ・ 公有林野造成基金
  - ・ 清越鉦山採掘補償基金
  - ・ ふるさと・水と土保全基金
  - ・ 教育振興基金
  - ・ 教育資金貸付基金
  - ・ 修善寺自然公園整備基金
  - ・ ふるさと伊豆市応援基金
  - ・ 印紙等購買基金
- ② 公共用地取得事業特別会計
  - ・ 土地開発基金
- ③ 国民健康保険特別会計
  - ・ 保険給付等支払準備基金
  - ・ 高額療養費資金貸付基金

- ④ 介護保険特別会計
  - ・介護給付費準備基金
- ⑤ 下水道事業特別会計
  - ・下水道事業基金
- ⑥ 湯の国会館事業特別会計
  - ・財政調整基金
- ⑦ 持越財産区特別会計
  - ・財政調整基金
- ⑧ 市山財産区特別会計
  - ・財政調整基金
- ⑨ 門野原財産区特別会計
  - ・財政調整基金
- ⑩ 吉奈財産区特別会計
  - ・財政調整基金
- ⑪ 月ヶ瀬財産区特別会計
  - ・財政調整基金

## 2. 審査の期間

平成24年7月2日から7月19日まで

## 3. 審査の方法

平成23年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

## 4. 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

また、各基金についても計数は正確であり、基金の運用状況はいずれも設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

## 5. 審査の概要及び意見

### I. 一般会計歳入歳出決算審査意見

#### (1). 審査の総括意見

##### ① 決算の概要

平成23年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額16,204,691千円に対して歳出総額は15,043,511千円で、差し引き1,161,180千円になるが、翌年度への繰越財源203,191千円を引くと、実質収支額は957,989千円である。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースでの経常収支比率は、22年度81.6%から23年度82.4%の微増となった。

平成 23 年度決算について前年 22 年度と比較した場合、歳入総額は 506,954 千円、3.0%の減、歳出総額は 504,261 千円、3.2%の減である。

この要因としては、前年度における国の経済対策による地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業や地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業などが終了したことから、国庫支出金が 1,164,252 千円、前年度比 570,278 千円、32.9%の減に対して、地方交付税が 5,552,330 千円、前年度比 335,216 千円、6.4%の増となったことにより相殺され、微減となったことが考えられる。

自主財源であるが、平成 23 年度は 6,741,834 千円、前年度の 6,530,037 千円に比べ 211,797 千円の増となり、自主財源比率は、昨年度 39.9%から 41.6%に改善された。これは、市税、繰越金及び諸収入の増が主な要因である。

また、国・県支出金については、合計 2,147,108 千円であり、平成 22 年度の 2,677,441 千円に対し 530,333 千円、19.8%の減となっている。これは、歳出額の減少となった臨時交付金事業が大幅に減少したことが主な要因である。

次に、市債については、898,800 千円であり、平成 22 年度 1,321,900 千円に対し 423,100 千円、32.0%の減となっている。これは、臨時財政対策債の減と学校教育債等が減ったことが大きな要因である。

市税及び使用料・手数料における収入未済額は、平成 23 年度 758,146 千円となり、平成 22 年度は 738,503 千円に対し、19,643 千円、2.6%の増である。従って、徴収、滞納整理について、文書催告や財産調査に留まることなく、直接訪問による調査・折衝等を計画的・重点的に実施できるような組織体制の抜本的な改革が望まれる。

## ② 財政運営について

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の影響により、前年度までの国の地域活性化経済対策に伴う臨時交付金事業等の国庫補助金事業が減少し、歳入歳出ともに減額となった。しかし、伊豆市の一般財源や、今後の地方交付税の動向を見据えた人件費 140,000 千円の削減など、歳出の縮減に向けた努力の跡が見受けられる。

については、一層効率的かつ健全な財政運営ができるよう、今後の財政状況を見据えた中長期の展望のもとに、計画的な予算執行を図るよう努力されたい。

また、平成 26 年度以降の地方交付税の段階的な減少と、合併に伴う特例措置が終了する平成 31 年度以降の財政を考慮し、伊豆市総合計画後期計画に掲載されている事業にこだわることなく、市の主要施策の選択と集中を徹底し、予算配分を決定していただきたい。

さらに、社会保障制度への予算配分が膨らむ中で、実行可能な予算を確保するためにも、市税徴収率のアップと滞納額の削減に向けて、一層効果的な施策を検討され、取り組まれるようお願いしたい。

## (2). 審査の個別意見

### ① 歳入

#### 1 款. 市税

調定額は5,394,712千円、前年度比1,527千円、0.03%。収入済額は4,608,803千円、前年度比12,771千円、0.3%と、わずかな増加となった。これは、経済状況が引き続き低迷していることによる影響が大きい。

自主財源の根幹をなす市税の状況であるが、収入済額を項目別に比較すると、増額となったものは、軽自動車税73,978千円、前年度比149千円、0.2%、市たばこ税239,169千円、前年度比35,050千円、17.2%。反面、減額となったものは市民税1,575,732千円、前年度比14,167千円、0.9%である。

内訳としては個人市民税18,324千円の減、法人市民税4,157千円の増となっているが、個人市民税の減少は不況による収入減及び納税者数の減少によるところが大きい。さらに、固定資産税に関しては2,601,391千円、前年度比6,701千円、0.3%の減となった。

入湯税の現年課税分の収納額は112,171千円、前年度比999千円、0.9%の減となっている。これは、現年度課税入湯者数が前年度に比べて約2万人減となっており、観光の多様化と観光不況の継続から、宿泊者数の減少に歯止めがかからない状況が見受けられる。

今後は、インバウンド推進事業や自治体間の枠を超えた連携を図るなど、新しい観光施策の推進が急務と考える。なお、過年度分の未申告を指導訂正するなど、今後も課税の確保に努めていただきたい。

また、市税の滞納状況について、本年度の収入未済額は740,220千円、前年度比4,378千円、0.6%の増である。伊豆市では、平成20年2月に設置された広域連合「静岡地方税滞納整理機構」に同年4月から加盟しているが、平成23年度は、13件の事案を移管した結果、13,217千円（徴収率39.9%）の直接徴収と15,672千円（分納中）の納付約束、そして移管することを予告したことによる移管前の納付32,028千円、54件の納付があった。

この制度の継続と併せ、納税の公平性を確保する意味から、徴収対策室を中心とした徴収体制の一層の強化を図るとともに、法的な措置・手段を検討することにより積極的な徴収活動を展開し、徴収率向上を目指していただきたい。

#### 2 款. 地方譲与税

平成21年度に地方道路剰余税から移行した地方揮発油譲与税は63,729千円、前年度比15,623千円、19.7%の減となったほか、自動車重量譲与税も減となり、全体では229,130千円、前年度比40,485千円、15.0%の減となった。

#### 3 款. 利子割交付金

県民税利子割収入により、5分の3が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度11,544千円、前年度比2,569千円、18.2%減で、前年度より大幅な減額となっている。

#### 4 款. 配当割交付金

県に納入された配当割額の 100 分の 68 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 7,026 千円、前年度比 628 千円、9.8%の増であるが、これは上場株式等の配当金の増加による。

#### 5 款. 株式譲渡所得割交付金

本年度は 2,006 千円、前年度比 355 千円、15.0%の減であるが、これは株式市場の低迷による売買の減少によるもので、交付基準は配当割交付金と同じである。

#### 6 款. 地方消費税交付金

本年度は 341,765 千円、前年度比 14,671 千円、4.1%の減であった。これは消費税のうち地方分 1%の 2 分の 1 の額について、市町村の人口及び従業員数で按分して交付されるもので、人口及び従業員数が減少したことによる。

#### 7 款. ゴルフ場利用税交付金

本年度は 134,581 千円、前年度比 11,806 千円、8.0%の減であった。これはゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、本年度は、長期的な景気低迷の影響からゴルフ場利用者の減少があったと思われる。

#### 8 款. 自動車取得税交付金

本年度交付金は 66,006 千円、前年度比 24,919 千円、27.4%の減であった。これは景気低迷に伴う自動車販売台数の減少及び軽自動車等を含め低価格車の購入や切替え等によるものと思われる。なお、県に納入された額から 100 分の 95 を控除した額の 10 分の 7 が交付されるもので、交付基準は道路の延長及び面積によって按分され、比率は 2 分の 1 である。

#### 9 款. 地方特例交付金

本年度は 64,916 千円、前年度比 6,533 千円で 9.1%の減であった。なお、本年度の内訳は、児童手当及び子ども手当で特例交付金が前年度比 6,221 千円、22.7%減少、減収補てん住宅借入等特別税額控除分が前年度比 3,565 千円、38.4%の増加、同自動車取得税分 3,877 千円、11.2%の減少の結果による。

#### 10 款. 地方交付税

(単位：千円)

本年度交付税は 5,552,330 千円、前年度比 335,216 千円、6.4%増。

	23 年度	22 年度	増 減
普通交付税	4,823,559	4,485,850	337,709
特別交付税	728,771	731,264	△2,493
合 計	5,552,330	5,217,114	335,216



普通交付税は、景気低迷による基準財政収入額が前年度比 22,911 千円減少したことと、臨時財政対策債振替相当額が前年度比 437,062 千円減額となったことにより基準財政需要額が前年度比 323,967 千円、3.7%増加したことから、トータルで交付額が 337,709 千円の増額となった。しかし、合併特例により普通交付税は平成 25 年度までは、合併前の旧 4 町ごとに算定した額の合計額が交付されるが、平成 26 年度から順次引き下げられ、平成 31 年度には伊豆市 1 本算定の額になる。

#### 11 款. 交通安全対策特別交付金

本年度は 7,645 千円、前年度比 175 千円、2.3%の増であった。これは交通反則金から市町に交付されるもので、事故件数に応じて交付される。

#### 12 款. 分担金及び負担金

本年度は 243,757 千円、前年度比 374 千円、0.2%の減となった。

内訳としては、保育園保育料を主体とする民生費負担金は 97,778 千円、前年度比 5,600 千円、5.4%の減であったが、これは近年の伊豆市の出生数低下の影響が伺える。また、給食費負担金を主体とする教育費負担金は 131,261 千円、前年度比 6,029 千円、4.4%の減であった。

#### 13 款. 使用料及び手数料

本年度は 224,449 千円、前年度比 23,854 千円、9.6%の減であった。

なお、収入未済額が 17,926 千円に達しているが、主たるものは土木使用料の中の市営住宅使用料 15,343 千円である。については、滞納者に対する効果的な徴収対策を講じられたい。

#### 14 款. 国庫支出金

本年度は 1,164,252 千円、前年度比 570,277 千円、32.9%の減であった。減額の要因は、国の経済対策による地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金、安全・安心な学校づくり交付金等がなくなったことが大である。

#### 15 款. 県支出金

本年度は 982,856 千円、前年度比 39,944 千円、4.2%の増であった。

主なものとして、安心こども基金補助金 154,695 千円、子宮頸がん等ワクチン接種事業補助金 16,428 千円、緊急雇用創出事業臨時特別対策事業費補助金 64,182 千円、県単治山事業費補助金 12,000 千円などがある。

#### 16 款. 財産収入

本年度は 79,990 千円、前年度比 50,717 千円、173.3%の増であった。

市有地の有効活用を図るうえで、昨年引き続き普通財産を処分した結果、本年度の土地売却収入は 48,009 千円であった。

主なものは、市道横瀬大平線湯川橋架替に伴う代替地として小立野及び本立

野の土地を提供したことと、原保の旧営林署用地や下白岩の旧派出所用地を売り払ったことによる。

#### 17 款. 寄付金

本年度は 3,456 千円、前年度比 282 千円、7.5%の減となっている。なお、ふるさと伊豆市寄付金は 2 件、1,010 千円であった。

#### 18 款. 繰入金

本年度は 117,760 千円、前年度比 16,482 千円、16.3%の増であった。主なものとして、財政調整基金繰入金 113,500 千円の繰入による。

#### 19 款. 繰越金

本年度は 1,164,179 千円、前年度比 81,692 千円、7.6%の増であった。

#### 20 款. 諸収入

本年度は 299,439 千円、前年度比 74,644 千円、33.2%の増であった。

主なものとしては、簡易水道事業建設協力金 36,870 千円、後期高齢者医療事務費精算金 4,065 千円、新たな難視聴対策事業費補助事業助成金 3,318 千円、観光施設整備協力金 6,250 千円、個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金 5,250 千円などが上げられる。

#### 21 款. 市債

本年度は 898,800 千円、前年度比 423,100 千円、32.0%の減であった。

この要因としては、臨時財政対策債が 332,100 千円、32.4%減少したことに加え、学校教育施設整備事業債、天城北道路アクセス道路完成に伴う合併特例債がなくなったことによる。

## ② 歳 出

### 1 款. 議会費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1.議 会 費	189,581	184,630	0	4,950	97.4	138,448

議会費の支出済額は 184,630 千円、前年度比 46,182 千円、33.4%の増であった。

これは、議員年金制度改革により議員共済負担金（長期）が前年度対比 44,928 千円、536.4%増加したことによる。

### 2 款. 総務費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1.総務管理費	1,566,329	1,501,476	0	64,853	95.9	1,712,842
2.徴 税 費	194,429	189,330	0	5,099	97.4	208,410
3.戸籍住民基 本台帳費	61,452	60,440	0	1,012	98.4	56,922
4.選 挙 費	14,332	11,668	0	2,664	81.4	29,195
5.統計調査費	7,470	7,000	0	470	93.7	20,557
6.監査委員費	1,844	1,236	0	608	67.0	966
合 計	1,845,856	1,771,150	0	74,706	96.0	2,028,892

総務費の支出済額は 1,771,150 千円、前年度比 257,742 千円、12.7%の減である。主な要因は、1 項総務管理費が前年度比 211,366 千円の減となったためである。この内容は、人件費の削減によるものが大きい。

次に、本庁舎改修工事は概ね 22 年度までに終了したが、23 年度では繰越明許による本庁及び別館の改修が施工された。また、温泉管理事業における改修工事が 22 年度に終わっていることなども主な減少要因となっている。また、7 目公有林整備事業費 19,945 千円、前年度比 9,311 千円、31.8%の減である。これは、市有林整備委託料の減である。なお、8 目企画費の地域づくり推進事業は 41,456 千円、前年度比 17,034 千円、69.7%の増となった。これは、定住促進事業補助金を活用して、伊豆市への定住を希望する 40 歳未満の若い世代が前年度比で 2 倍の 24 世帯 83 名であったことが大きな要因であり、定住促進のための施策が認知されてきた結果である。そこで、今後も定住希望者が増加するよう啓蒙 PR を含めて施策を推進されたい。また、同じく 8 目企画費のウェルネス産業育成事業は 9,294 千円、前年度比 989 千円、12.0%の増であった。これは、健康づくりの郷体験プログラムの実施にあたり外国語版の冊子を作成したためである。

次に、2 項徴税费は、税過誤納還付金 25,292 千円、前年度比 4,129 千円、16.3%の増となり、過誤納還付金の徴税费全体に占める割合も 13.3%となり、年々増加傾向が見られる。

次に、3項戸籍住民基本台帳費は60,440千円、前年度比3,518千円、6.2%の増であった。これは、戸籍の届出1,969件、住民異動の届出3,022件、印鑑登録1,093件、旅券発行741件、戸籍の証明・閲覧12,160件、住基の証明・閲覧15,763件と窓口業務の多忙化による臨時職員配置など、市民窓口関係業務委託が増加したためである。

次に、4項選挙費では、3目の県議会議員選挙が行われたが定数を超えず無投票となったため減額となった。

次に、総務費全体の不用額74,706千円は、特に1項総務管理費64,853千円のウエイトが大きく、需用費や委託料などを中心とした全体的な不用額の積み重ねである。

### 3款. 民生費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 支出済額
1.社会福祉費	2,278,568	2,236,286	0	42,282	98.1	2,224,738
2.児童福祉費	1,664,232	1,604,250	2,100	57,882	96.4	1,358,955
3.生活保護費	310,020	307,246	0	2,774	99.1	303,470
4.災害救助費	107	0	0	107	0	130
合計	4,252,927	4,147,782	2,100	103,005	97.5	3,887,293

民生費の支出済額は4,147,782千円、前年度比260,489千円、6.7%の増である。

1項社会福祉費2,236,286千円、前年度比11,547千円、0.5%の増、2項児童福祉費1,604,250千円、前年度比245,295千円、18.1%増となった。これは、私立こども園「あゆのさと」の開園に向けた施設整備が進められ、265,904千円が支出されたことによる。また、後期高齢者医療に関する特別会計繰出事業は73,479千円、前年度比2,106千円、3.0%、後期高齢者医療広域連合負担金は362,352千円、前年度比20,303千円、5.9%と、高齢化に伴う負担は増加傾向にある。

なお、国民健康保険特別会計への繰出金は455,669千円、前年度比15,442千円、3.5%の増、介護保険特別会計への繰出金は441,709千円、前年度比29,209千円、7.1%増であった。

次に、2項児童福祉費2目児童措置費の中のこども手当給付事業499,189千円は、22年度に創設された事業で、当初は月額13,000円を年3回に分けての支給であったが、平成23年10月以降は、3歳未満は一律15,000円、3歳以上小学生までの第1子と2子は10,000円、第3子は15,000円、中学生は一律10,000円に改正された。内訳としては、3歳未満の支給額81,692千円、延べ5,982人。小学校終了前児童の支給額299,798千円、延べ24,546人。中学生への支給額117,582千円、延べ9,783人であった。

次に、3項の生活保護費の扶助費は268,643千円、前年度比1,441千円、0.5%の減となった。

民生費全体の不用額は103,045千円と多額であるが、1項社会福祉費42,282千

円の内訳は、2 目高齢者福祉費 20 節扶助費で 13,652 千円、3 目心身障害者福祉費 20 節扶助費で 3,953 千円、その他それぞれ不用額の積み重ねであり、必要額の確定が年度末まで困難であったことにより発生したものである。

また、2 項児童福祉費 57,881 千円の内訳は、1 目児童福祉総務費 20 節扶助費で 7,236 千円、3 目保育所費 7 節賃金の臨時職員時間外勤務 6,547 千円の減、同じく 3 目保育所費 19 節負担金補助及び交付金の中の柏久保保育園運営費負担金は、園舎建設に伴う仮園舎利用のため、保育児童数が一時的に減少し 9,780 千円の減となった。

#### 4 款. 衛生費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1.保健衛生費	549,764	509,635	0	40,129	92.7	461,538
2.清 掃 費	813,921	721,899	27,400	64,622	88.7	669,910
3.上 水 道 費	57,730	57,730	0	0	100.0	50,629
合 計	1,421,415	1,289,264	27,400	104,751	90.7	1,182,077

衛生費の支出済額は 1,289,264 千円、前年度比 107,187 千円、9.1%の増である。主な要因として 1 項保健衛生費 509,635 千円、前年度比 48,097 千円、10.4%。これは、2 目予防費の感染症予防事業において、新規事業として中学 1 年生から高校 3 年生を対照とした子宮頸がん予防ワクチン接種 30,220 千円、乳幼児を対象としたヒブワクチン接種 6,577 千円と、小児用肺炎球菌ワクチン接種 9,824 千円の支出があったことによる。

次に、2 項清掃費 721,899 千円、前年度比 51,989 千円、7.8%の増である。これは、3 目し尿処理費のうち、し尿処理プラント管理事業の施設改良工事 10,834 千円、し尿処理施設建設事業の新しいし尿処理施設建設準備委託料 26,481 千円と、繰越明許分 12,862 千円の支出があったことがあげられる。また、2 目塵芥処理費のうち、本年度も施設維持のため焼却処理施設の改良工事として 57,435 千円が支出されているが、維持工事費は毎年高額となっており、一日も早い新焼却処理施設の建設地決定と施設建設が望まれる状況にある。

次に 3 項上水道費は、簡易水道事業会計を中心とした繰出金であり、前年度比 7,101 千円の増である。なお、塵芥処理施設、し尿処理施設はともに老朽化が著しいため、今後も緊急的な修繕工事の発生が見込まれる状況にある。

#### 5 款. 労働費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1.労働諸費	23,376	23,057	0	319	98.6	24,067

労働費の支出済額は 23,057 千円、前年度比 1,010 千円、4.2%の減である。

主なものは、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金の 20,762 千円で、前年度比 1,093 千円、5.0%の減となっている。

## 6 款. 農林水産業費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1. 農 業 費	522,641	415,368	92,060	15,213	79.5	484,381
2. 林 業 費	195,315	172,593	0	22,722	88.4	179,678
3. 水 産 業 費	15,865	14,056	0	1,809	88.6	14,763
合 計	733,821	602,017	92,060	39,744	82.0	678,823

農林水産業費の支出済額は 602,017 千円、前年度比 76,806 千円、11.3%の減である。主な事業として、1 項農業費 3 目農業振興費は 49,207 千円、前年度比 4,014 千円、7.5%の減となった。これは、5 年ごとの農業振興地域整備計画の策定が前年度に終了したことによる。

次に、7 目土地改良事業費は 131,262 千円、前年度比 3,081 千円、2.3%の減である。これは、前年度とそれほど大きな変化は見られない。土地改良事業として、農道及び農業用排水路維持補修工事 30 件 12,513 千円、25 地区への農業用施設維持補修原材料費 3,516 千円分が支給された。

また、農業基盤施設維持管理事業は 4,479 千円、前年度比 11,687 千円、72.3%の減となったが、これは、前年度に緊急経済対策維持補修工事が完了したことによる。なお、県単農業基盤施設整備事業では、集落道北又日影線改良工事に 48,191 千円、八幡地区外 4 箇所の用水路及び排水路の改修工事 31,857 千円が実施された。

次に、8 目農業農村整備費の中山間地域総合整備事業 11,609 千円は、県営事業の負担金が主体であり、農道・農業用用水などの生産基盤、集落内排水路・集落間道路などの環境基盤整備が総合的に実施され、交通不便箇所や用排水路が改善され、集落内生活環境の向上が図られている。また、県営農道整備事業 31,857 千円は、前年度比 22,371 千円、41.3%の減であるが、前年度に引き続き、県営土肥中央農道整備工事及び、県営一般農道中伊豆修善寺共同工事に係る負担金である。

次に、2 項林業費 2 目林業振興費では、有害鳥獣捕獲事業が 18,697 千円と前年度比 60,544 千円、76.4%の減であった。これは、食肉加工センター建設関連工事等 59,194 千円が前年度に終了したことによる。なお、防護柵・電気柵設置助成に対する補助金 149 件、6,485 千円は、近年のシカ・イノシシ等による農林産物や生活環境及び生態系への被害を防止するため必要不可欠である。

また、食肉加工センター管理運営事業 16,009 千円は、前年度の食肉加工センター完成を受けて新たに事業化されたものであり、当初の年間処理目標頭数 300 頭に対して 459 頭の搬入があり、年間有害鳥獣捕獲頭数も 800 頭を超え、順調な滑り出しとなった。

## 7 款. 商工費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1.商 工 費	892,951	790,603	55,500	46,848	88.5	660,609

商工費の支出済額は 790,603 千円、前年度比 129,994 千円、19.7%の増である。主な内訳として、2 目商工振興費は 48,155 千円、前年度比 1,896 千円、4.1%の増である。ただし、商品券発行事業補助金（発行額面のプレミアム分への補助）は 12,214 千円、前年度比 4,585 千円、27.3%の減である。

3 目観光振興費は 303,597 千円、前年度比 56,805 千円、23.0%の増加となった。これは、旧湯の郷村跡地の土地・建物購入費 58,000 千円によるところが大きい。その他、観光協会補助金 52,190 千円、地域観光情報発信事業委託料（緊急雇用対策・K-MIX を含む大小 30 事業）を実施したことによる。

次に、4 目観光施設管理費は 414,368 千円、前年度比 70,143 千円、20.3%の増となった。内訳として、修善寺総合会館管理事業は 69,285 千円、前年度比 33,272 千円、92.4%の増であった。これは、ホール舞台の音響設備改修工事 33,687 千円を実施したことによる。萬城の滝キャンプ場管理事業は 5,655 千円、前年度比 3,240 千円、134.2%の増であった。これは、23 年度から施設管理業務委託料 2,612 千円が発生したことによる。六仙の里管理事業は 19,007 千円、前年度比 9,784 千円、106.1%の増であった。これは、パターゴルフ場解体工事 6,706 千円と遊具等の補強改修工事 2,715 千円が主なものである。修善寺自然公園管理事業は 26,419 千円、前年度比 6,569 千円、19.9%の減であった。これは、きめ細かな臨時交付金事業による施設改修工事が前年度までにほぼ終了したことによる。天城ふるさと広場管理事業は 24,052 千円、前年度比 13,389 千円、125.6%の増であった。これは、地籍調査の確定による固定資産税上昇に伴う借地料の増、天城ドーム電気料の予算措置、きめ細かな臨時交付金事業による施設改修工事が実施されたことによる。天城温泉会館管理事業は 31,939 千円、前年度比 11,077 千円、25.8%の減であった。これは、前年度に施工した借地の一部を地主へ返還する原型復旧工事が終了したことによる。また、その他観光施設管理事業は 64,461 千円、前年度比 5,028 千円、7.2%の減となったが、この要因としては、きめ細かな臨時交付金事業が前年度で終了したことによる。

今後は、観光及び商工関係における負担金及び補助金等の支出について事後評価を行い、その効果を検証していく必要がある。

## 8 款. 土木費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平 22 年 度 支 出 済 額
1.土木管理費	124,768	118,512	0	6,255	95.0	115,352
2.道路橋梁費	595,058	402,689	164,380	27,989	67.7	723,996
3.河 川 費	37,250	33,324	0	3,926	89.5	47,359
4.砂 防 費	65,863	58,881	0	6,982	89.4	53,265
5.港 湾 費	4,108	3,458	0	650	84.2	7,784
6.都市計画費	1,055,092	1,036,464	4,467	14,161	98.2	968,954
7.住 宅 費	41,299	39,730	0	1,569	96.2	55,753
合 計	1,923,438	1,693,058	168,847	61,532	91.0	1,972,463

土木費の支払済額は1,693,058千円、前年度比279,405千円、14.2%の減である。まず、2項道路橋梁費402,689千円、前年度比321,307千円、44.4%の減となったが、これは、前年度までに天城北道路アクセス道路新設改良工事及び市道出合い橋線改良工事などが終了したことによる。

1目道路維持費103,436千円は、側溝や舗装などの修繕68箇所で5,326千円、路肩や側溝の維持補修工事55箇所40,177千円、舗装補修工事35箇所37,821千円、崩土や倒木・除雪作業102路線に係る重機借上げ6,321千円、また、市内22地区への原材料支給7,957千円が主なものである。次に、2目道路新設改良費273,645千円は、橋梁の長寿命化修繕計画を含む3件の測量設計業務18,112千円、熊坂ニュータウン線外5路線の舗装補修工事22,041千円、日向小川山田線外2路線の新設改良工事12,092千円、2路線の土地購入費99,688千円、また、2路線の物件補償58,069千円、国・県道関連事業として、県道3路線への負担金6,625千円が主なものである。なお、道路新設改良費の繰越明許費5,878千円は、市道出口平石線舗装工事と市道越路嵐山線改良工事に係るものである。次に、3目の高規格道路整備費25,606千円は、天城北道路工事用道路に係る土地購入費が主なものである。

次に3項河川費33,324千円、前年度比14,035千円、29.6%の減となった。まず、河川維持費29,469千円は、土砂撤去7箇所1,164千円、長沢排水路改修工事外2箇所の河川改修工事19,068千円、市内15箇所の河川補修工事7,987千円が主なものである。なお、河川維持費の繰越明許費1,249千円は、茅野用排水路の測量及び分筆登記業務に係るものである。

次に4項砂防費58,881千円、前年度比5,616千円、10.5%の増となった。主体の急傾斜地崩壊対策事業は、本立野一町の工事に係るものと、県営事業8地区分の負担金が主なものである。

次に5項港湾費3,458千円、前年度比4,326千円、55.6%の減となった。事業内容は、土肥屋形地区飛砂防工事と港湾整備事業に係る県への負担金である。

次に6項都市計画費1,036,464千円、前年度比67,510千円、7.0%の増となった。



まず、3目国土調査費 48,116 千円は、修善寺牧之郷地区、中伊豆宮上・梅木・八幡地区、天城湯ヶ島上船原・雲金・松ヶ瀬地区、土肥地区で地籍調査が進められた。また、5目都市再生整備費 91,023 千円は、すべて修善寺駅周辺整備事業として実施された。内容としては、修善寺駅周辺整備計画業務委託 40,921 千円、駅北広場工事 19,456 千円、鹿島田公園改修工事 24,034 千円が主なものである。

次に7目住宅費 39,730 千円、前年度比 16,023 千円、28.7%の減となった。まず、1目住宅管理費 39,730 千円は市営住宅の管理を主体として行っているが、修繕料 10,029 千円、借地料 11,029 千円と事業費の 50%以上を占めている。

今後、本格化する修善寺駅周辺整備事業の推進に関しては、市民への周知徹底を図りながら情報の共有化を進め、事業を実施されたい。

### 9 款. 消防費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1. 消防費	819,047	780,451	3,300	35,296	95.3	703,075

消防費の支出済額は 780,451 千円、前年度比 77,376 千円、11.0%の増である。まず、1目常備消防費の田方地区消防組合負担金は前年並の 544,967 千円であった。

次に、4目災害対策費は 101,146 千円、前年度比 38,592 千円、61.7%の増であった。これは、無線通信設備管理事業で実施した同報無線本庁親局改修工事 43,890 千円や、消防ポンプ車購入及びヘリポート整備工事等、全体として増となったものである。

### 10 款. 教育費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1. 教育総務費	143,426	139,669	0	3,757	97.4	136,889
2. 小学校費	385,462	329,880	0	55,582	85.6	623,257
3. 中学校費	222,955	191,425	0	31,530	85.9	315,925
4. 幼稚園費	112,692	107,999	0	4,693	95.8	112,121
5. 社会教育費	182,676	168,831	0	13,845	92.4	188,826
6. 保健体育費	499,555	471,188	0	28,367	94.3	478,177
合計	1,546,766	1,408,992	0	137,774	91.1	1,855,195

教育費の支出済額は 1,408,992 千円、前年度比 446,203 千円、24.1%の減である。

1 項教育総務費 139,669 千円は、前年度比 2,780 千円、2.0%の増は異動等に伴う職員給与である。

次に、2 項小学校費 329,880 千円は、前年度比 293,377 千円、47.1%の減となった。これは、学校再編事業により 23 年 4 月に開校した中伊豆小学校の校舎増築工事及び、前々年度に再編した土肥小学校の維持補修工事が終了したことによる。

次に、3項中学校費 191,425 千円は、前年度比 124,500 千円、39.4%の減となった。これは、中学校耐震補強事業により施工された天城中学校技術科棟耐震補強工事及び中伊豆中学校技術科棟耐震補強工事が前年度までに終了したことによる。

次に、4項幼稚園費 107,999 千円は、前年度比、4,122 千円、3.7%の減となった。これは、月ヶ瀬幼稚園の廃園と土肥幼稚園が認定こども園に移行したことによる運営費等の減少が定着してきたことによる。

次に、5項社会教育費 168,831 千円は、前年度比 19,995 千円、10.6%の減となった。主なものとして、1目社会教育総務費 84,059 千円は、前年度比 8,933 千円、9.6%の減、これは異動等による職員給与などである。また、4目図書館費 66,609 千円は、前年度比 3,954 千円、5.6%の減、これは施設改修工事等が前年度に終了したことによる。

次に、6項保健体育費 471,188 千円は、前年度比 6,989 千円、1.5%の減であった。1目保健体育総務費 34,617 千円は、前年度比 118 千円、0.3%の微減であった。2目体育施設費 113,720 千円は、前年度比 19,810 千円、21.1%の増であった。これは台風被害による中伊豆グラウンド防球ネット改修に 13,125 千円、丸山グラウンドフェンス改修に 3,675 千円が主なものである。3目学校給食費 322,850 千円は、前年度比 26,682 千円、7.6%の減となったが、これは天城給食センターの委託費が減額されたことが大きな要因である。

教育費全体の不用額は 137,774 千円と支出済額の 9.8%となっているが、主なものとして、2項小学校費、1目小学校管理費 37,422 千円は、各小学校管理運営事業の不用額の積み重ねによるものである。また、3項中学校費、2目中学校教育振興費 13,404 千円は、生徒通学補助金の利用実績残額である。6項保健体育費、3目学校給食費 10,929 千円は、天城給食センターの給食調理・配送業務委託料の減によるものである。

今後は、スポーツ施設の利用促進が望まれるなか、市内の社会体育施設が市民の健康増進の一助となること。また、市外からの学生などの合宿や観光客に一層利用しやすい施設となるよう、魅力プロジェクトとの連携を密にし、誘客用施設としての活用も充実されることを期待する。

なお、将来予想される住民の高齢化を見据えて、種々の社会教育施策を企画立案し、充実させていただきたい。

## 11 款. 災害復旧費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1.農林水産業施設災害復旧費	91,811	61,622	29,480	709	67.1	22,902
2.公共土木施設災害復旧費	128,350	27,086	99,959	1,305	21.1	0
3.応急災害復旧費	16,854	16,640	0	213	98.7	0
合 計	237,015	105,348	129,439	2,227	44.4	22,902

災害復旧費の支出済額は 105,348 千円、前年度比 82,446 千円、460.0%の増であ

る。災害復旧工事は、平成 23 年 7 月 18 日の台風 6 号及び 9 月 21 日の台風 15 号によるものである。

復旧概要として、1 項の農林水産業施設災害復旧費 61,622 千円の主なものは、1 目農地災害復旧費 21,030 千円で 10 件の復旧工事が実施された。

また、2 目農業用施設災害復旧費 15,978 千円では、3 地区の用水路及び農道の災害復旧工事と 9 箇所の崩土処理、8 件の小規模災害復旧工事が実施されている。さらに、3 目林業用施設災害復旧費 21,092 千円では、4 箇所の林道の災害復旧工事と 10 箇所の崩土処理、4 件の小規模災害復旧工事が実施されている。

2 項の公共土木施設災害復旧費、1 目道路橋梁災害復旧費 20,116 千円は、7 路線の測量設計と市道沢口線の災害復旧が主なものである。また、2 目河川災害復旧費 6,970 千円は、準用河川である元村川に係るものである。

3 項の応急災害復旧費 7,736 千円は、市内 64 路線の土砂撤去及び倒木処理のための重機借上げにより地域住民の生活環境の安全・安心が確保された。

ここで、執行率が低迷した要因としては、台風 6 号及び台風 15 号による災害復旧事業に関して、復旧箇所の測量設計は実施されたが、事業が翌年度に繰り越されたことによる。

## 12 款. 公債費

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1.公債費	1,545,071	1,535,146	0	9,925	99.4	1,571,687

公債費の支出済額は 1,535,146 千円、前年度比 36,541 千円、2.3%減である。本年度長期債償還元金は 1,333,406 千円、長期債利子は 201,740 千円であった。

## 13 款. 諸支出金

(千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 22 年度 支出済額
1.基金費	712,540	712,009	0	531	99.9	822,242
合計	712,540	712,009	0	531	99.9	822,242

諸支出金の支出済額は 712,009 千円、前年度比 110,233 千円、13.4%減である。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金 586,871 千円、減債基金積立金 321 千円、社会基盤整備基金積立金 21,164 千円、環境衛生施設整備基金積立金 101,221 千円、清越鉱山採掘補償基金積立金 47 千円、地域福祉基金積立金 1,346 千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金 1,010 千円、公有林野造成整備基金積立金 4 千円、教育振興基金積立金 18 千円、修善寺自然公園整備基金積立金 8 千円となっている。

14 款. 予備費

(千円・%)

区分 項	当初予算額	予備費支出及び 流用増減	計	不用額
1. 予 備 費	30,000	△24,528	5,472	5,472

本年度においては、当初予算 30,000 千円に対し、台風 6 号及び台風 15 号による災害復旧事業の測量設計委託や重機借上に 24,323 千円、原発事故に伴う放射能検査を緊急に実施したことに 205 千円予備費を充用した。

## II. 特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1. 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は76,910千円で、前年度比3,184千円、4.0%の減であった。歳出決算額は76,805千円、前年度比2,715千円、3.4%の減となり、実質収支額は105千円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入1,744千円と、財産売払収入74,563千円が主なものである。歳出では、土地開発基金への76,805千円の積立てであった。1項財産運用収入のうち、2目財産貸付収入1,744千円は、駐車場貸付料等である。2項財産売払収入のうち、1目不動産売払収入74,563千円の内訳は下表のとおりである。

場 所	面積(m <sup>2</sup> )	売払金額(円)
日向字日之本 16-1	136.76	1,846,260
小立野字狩野口 5-1	1,216.50	72,000,000
月ヶ瀬字毛勝原 114-4	62.31	716,565

次に、財産の状況であるが、財産として保有する市有地は11箇所(15,078.89m<sup>2</sup>)で、現在高は391,474千円である。

また、土地開発基金としての預金分現在高は150,014千円、会計運用分は172,509千円、土地保有分(同基金により直接取得している土地)は、天城湯ヶ島地区の7箇所、132,388千円(5,663.04m<sup>2</sup>)となっている。

なお、財産として保有する土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図りたい。

### 2. 国民健康保険特別会計

本年度の歳入決算額は4,884,163千円、前年度比241,950千円、5.2%の増である。また、歳出決算額は4,533,541千円、前年度比160,354千円、3.7%の増となり、実質収支額は350,622千円となっている。

歳入決算の内容は、3款国庫支出金977,619千円、前年度比208千円、0.02%の微増、4款療養給付金等交付金370,136千円、前年度比20,929千円、6.0%の増、7款共同事業交付金474,222千円、前年度比42,294千円、9.8%の増、9款繰入金455,669千円、前年度比84,558千円、15.7%の減であった。

また、5款前期高齢者交付金は1,092,695千円、前年度比136,685千円、14.3%の増であった。なお、国民健康保険税の収入済額は1,029,138千円、前年度比56,406千円、5.8%の増であった。

調定額に対し、現年度分については90.8%、滞納繰越分を含めた全体では72.1%と、前年度と比較し上向いている。なお、滞納繰越分における収入未済額は266,860千円であり、全体の73.6%と高い率を占めている。

この収入未済額の徴収については、保険証更新時の滞納者との折衝や、年末・年度末の個別徴収等で対応しているが、雇用の悪化や景気低迷が影響し、早急な収納率の向上は難しい状況が伺えるため、他の税や使用料と合わせた徴収体制の

もとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

歳出決算における内容としては、保険給付費 3,131,136 千円、前年度比 57,183 千円、1.9%の増及び、償還金及び還付加算金 45,616 千円、前年度比 18,775 千円、70.0%の増であった。また、国庫支出金の返還金及び、支払基金交付金の返還金が前年度より繰り越され 43,174 千円の支出があった。

本事業に関しては、適正負担を図るために国保税率の段階的引き上げが行われたが、国保税収入は景気や雇用情勢の低迷から減少傾向にある。一方で、被保険者の高齢化・医療の高度化等により医療費の増加が見込まれ、国保事業の運営は厳しさを増していくものと思われる。加入状況については、23 年度平均で世帯数は 6,839 世帯、被保険者数は一般被保険者が 11,073 人、退職被保険者が 1,198 人となっている。

今後は、医療費削減に向け、特定検診の受診率向上を図るとともに、保健指導事業の充実が図られるよう、市民への制度周知及び啓蒙 PR を一層推進されるよう希望する。また、収入未済額の解消のため、積極的な徴収活動を展開し、徴収率の向上を目指していただきたい。

### 3. 後期高齢者医療特別会計

本年度の歳入決算額は 331,081 千円、3,705 千円、1.1%の減、歳出決算額は 320,879 千円、12,088 千円、3.6%の減となった。実質収支額は、10,201 千円となっており、保険料収入は特別徴収分 186,207 千円、普通徴収分 69,080 千円を収納した。

本会計は、平成 20 年 4 月からスタートした制度で、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受付が市の主な所管業務となっている。なお、保険料率は広域連合が決定しており、22・23 年度については所得割 7.11%、均等割 36,400 円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

### 4. 介護保険特別会計

本年度の歳入決算額は 2,844,706 千円、前年度比 36,235 千円、1.3%の増となった。また、歳出決算額は 2,821,926 千円、前年度比 54,714 千円、2.0%の増となった。なお、実質収支額は、22,780 千円となっている。

歳入決算の主な増加要因としては、被保険者の増加と収納未済額の減少により保険料 473,340 千円、前年度比 4,430 千円、0.9%の増、県支出金 402,036 千円、前年度比 11,949 千円、3.1%の増、支払基金交付金 797,797 千円、前年度比 23,622 千円、3.1%の増、繰入金 500,709 千円、前年度比 66,488 千円、15.3%の増などによる。なお、国庫支出金 629,409 千円、前年度比 30,240 千円、4.6%の減、繰越金、41,259 千円、前年度比 40,068 千円、49.3%の減となっている。

次に、歳出決算では、全体歳出額の 92.7%を占める保険給付費は 2,616,364 千円、前年度比 74,732 千円、2.9%の増となった。また、地域支援事業費は 130,118 千円、前年度比 2,511 千円、1.9%の減であった。

本年度の基金積立金はなかった。なお、介護保険料の収納率は、調定額 497,094 千円に対し、収入済額は 473,340 千円、収納率 95.2%で、前年度収納率 93.5%から 1.3 ポイントほど上昇している。

次に、歳出の個別内容であるが、保険給付費 2,616,364 千円のうち不用額 73,046 千円は居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスそれぞれに利用者が見込みより少なかったことによる。

高齢化率に相まって被保険者数が増加するなかで、伊豆市にあっては、本年 4 月 1 日現在の高齢化率が 31.78%と高率にも関わらず、介護保険の認定率が 13.80%であり、県平均 14.0%に比べ低い値となっている。

今後とも、保険給付費の削減を図るうえで介護予防は大変重要な事業として位置づけられることは言うまでもない。

こうした中であって、介護予防のための地域支援事業のうち、介護予防事業では特定高齢者施策事業費 24,111 千円により、65 歳以上の高齢者に対して生活機能評価事業を実施し、特定高齢者として決定した者に「元気はつらつ事業」や「食の自立支援事業」等、さまざまな事業が提供されている。これにより、高齢者ができる限り要介護状態になることなく、健康で生き生きと自立した生活を送ることができるよう支援するための事業としての効果が認められる。また、一般高齢者施策事業 10,766 千円により、特定高齢者に該当しなかった者に「元気はつらつ事業」や「高齢者筋力向上トレーニング事業」、「生活管理指導事業」を実施した。

包括的支援・任意事業では、平成 18 年度の介護保険法の改正により、伊豆市地域包括支援センターが設置され、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、総合相談、包括的・継続的マネジメントが実施されている。また、ケアマネジメント・権利擁護事業 56,023 千円により高齢者や、その家族に対して、民生委員などが、身近なところで適切に相談や支援がされている状況を確認できた。

## 5. 簡易水道事業特別会計

本年度の歳入決算額は 104,787 千円、前年度比 25,021 千円、31.4%の増となった。歳出決算額は 81,899 千円、前年度比 11,528 千円、16.4%の増であり、実質収支額は 22,888 千円である。

歳入決算は、八木沢小下田簡易水道が市に移管されたことにより、使用料が 33,014 千円、前年度比 14,641 千円、79.7%の増となった。また、天城湯ヶ島地区の持越金山配水管布設替工事及び、土肥地区の八木沢小下田簡易水道移管に伴う改良工事等で、市債 8,500 千円に加え、一般会計からの繰入金が 53,330 千円、繰越金 9,394 千円、分担金・負担金ほか諸収入が 549 千円であった。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費 25,843 千円、持越金山配水管布設替工事や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費 45,785 千円となり、公債費は元金及び利子分で 10,271 千円であった。

有収水量は 335,476 m<sup>3</sup>で、対前年度比 93.7%となっており、前年度に比べ使用量は 22,595 m<sup>3</sup>減少している。

当該水道会計については、今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて引き続き漏水対策の促進等を行い配水量の確保を図るなど、効率的な給水に努

められるとともに経費の削減に一層の努力をされたい。

## 6. 下水道事業特別会計

本年度の歳入決算額は1,729,101千円、前年度比50,780千円、2.9%の減であった。歳出決算額は1,692,256千円、前年度比79,704千円、4.5%の減。実質収支額は36,845千円となっている。

歳入決算は、使用料・手数料257,753千円、前年度比26,097千円、9.2%の減少となった。これは、水洗化率が向上しているにも関わらず、大口使用者を始めとする全体的な節水傾向など使用水量の減少による。

分担金及び使用料・手数料の収入未済額は45,356千円に達しており、調定額に対しても14.7%と年々増加しているため、早期に対策を講じられたい。

国庫補助金は228,300千円、前年度比58,650千円、34.6%増。また、下水道事業債は366,700千円、前年度比63,800千円、14.8%の減となった。

歳出決算においては、下水道建設費は463,903千円、前年度比55,994千円、13.7%の増となった。これは、4目特定環境保全公共下水道事業費における土肥浄化センター改修工事に伴う日本下水道事業団委託料が主なものである。

また、下水道管理費は365,541千円、前年度比29,866千円、7.6%の減、公債費は862,811千円、前年度比105,833千円、10.9%の減となった。

伊豆市全体の下水道普及率は52.6%で、処理区域内の水洗化率は75.3%であるが、一般会計から843,019千円の繰入がされており、市の財政負担が大きいことや、河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、今後は、水洗化率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう一層尽力されることを望む。

## 7. 農業集落排水事業特別会計

本年度の歳入決算額は139,500千円、前年度比24,519千円、14.9%の減であった。また、歳出決算額は127,481千円、前年度比24,106千円、15.9%の減であり、実質収支額は、12,019千円となっている。

歳入決算は、使用料・手数料28,152千円、前年度比852千円、2.9%の減となった。これは、東日本大震災以降の節約ムードの高まりによるもの大きいと思われる。なお、収入未済額5,081千円は、調定額に対し15.3%となっており、早急に未済額の削減に努められたい。また、繰入金は98,430千円で、前年度比230千円、0.2%の微減となった。

次に、歳出決算における主な内容として、1款業務費2目処理場管理費は43,824千円、前年度比5,717千円の増である。

次に、2款施設費においては、処理施設工事費9,649千円、前年度比31,654千円の減となった。これは、処理場・マンホールポンプ及び、管渠の改修・修繕が小規模で済んだ結果である。供用地区の水洗化率は93.6%で、地区によっては処理能力一杯に稼働している状況もある。

今後の課題は、未加入者への接続促進をなお一層促すとともに、設備の老朽化に伴う維持管理費が発生することが予想されことから、施設管理に配慮されたい。



## 8. 湯の国会館事業特別会計

本年度の歳入決算額は 76,897 千円、前年度比 5,711 千円、6.9%の減であった。歳出決算額は 69,399 千円、前年度比 10,315 千円、12.9%の減となった。なお、実質収支額は 7,498 千円となっている。

歳入決算の内訳は、使用料・手数料は 42,297 千円、前年度比 4,593 千円、9.8%の減であったが、レストラン収入は 15,618 千円、前年度比 2,115 千円、15.7%の増加となった。これは新聞広告やチラシ折り込みにより会食予約が増えたことが大きな要因である。また、一般会計からの繰入金は 9,276 千円であった。

歳出決算では大規模な工事はなかったが、施設の老朽化による小規模修繕が 3,877 千円と前年より 2,404 千円増加となった。

会館入館者は、72,152 人で前年度比 356 人の増となった。利用者の内訳としては、市内利用者が 2,410 人増加した反面、市外からの利用は 2,054 人減少している。なお、当施設にあっては、会館利用者の約半数以上が市民であり固定客も多く、市民の憩いと保養の場として広く利用されている状況にある。また、学校の体験活動や生涯学習事業等の利用者に減免を行うほか、特に小・中・高校生などが市内運動施設にて活動した場合の利用について団体割引を行うなど、利用者増に向けた優遇措置が図られている。

平成 24 年度途中から指定管理者による管理に切り替わったが、今後とも、市民の憩いの場として利用促進が一層図られ、市外利用者にもリピーターに対するプレミア的措置を講ずるなど、入館者増に向けた啓蒙 PR や措置が一層工夫され、健全経営に向けた更なる努力を期待したい。

## 9. 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,568,356 円、歳出決算額は 698,684 円。実質収支額は 869,672 円となっている。

歳入決算の内訳は、財産貸付収入 656,935 円、基金利子 2,119 円、前年度繰越金 909,302 円であり、歳出決算は、一般管理事業の役員報酬等 63,984 円及び、財産管理事業の墓地管理業務委託料 95,000 円、墓地作業小屋改修工事 351,750 円、鎌倉女学院法面補修工事 187,950 円である。

## 10. 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 862,467 円、歳出決算額は 58,648 円。実質収支額は 803,819 円となっている。

歳入決算の内訳は、土地売払収入 38,964 円、その他不動産売払収入 2,330 円、基金利子 601 円、前年度繰越金 820,572 円であり、歳出決算は、一般管理事業の役員報酬等 58,648 円である。

## 11. 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 375,993 円、歳出決算額は 39,444 円。実質収支額は、336,549 円となっている。

歳入決算の内訳は、基金利子 520 円、前年度繰越金 375,473 円であり、歳出決算は、一般管理事業の役員報酬等 39,444 円である。

## 12. 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 6,443,777 円、歳出決算額は 4,210,784 円。実質収支額は 2,232,993 円となっている。

歳入決算の内訳は、財産貸付収入 395,486 円、基金利子 17,526 円、財政調整基金繰入金 3,885,000 円、前年度繰越金 2,145,765 円であり、歳出決算は、一般管理事業の役員報酬等 78,384 円、財産管理事業の臨時雇賃金 20,000 円、森林整備事業負担金 227,400 円、一般会計繰出金 3,885,000 円である。

なお、公民館の修繕のため、3,885,000 円を財政調整基金から繰り入れ、一般会計へ繰り出した。

## 13. 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 923,432 円、歳出決算額は 245,051 円。実質収支額は 678,381 円となっている。

歳入決算の内訳は、財産貸付収入 388,850 円、基金利子 2,715 円、前年度繰越金 531,867 円であり、歳出決算は、一般管理事業の役員報酬等 95,584 円、財産管理事業の臨時雇賃金等 149,467 円である。

## 14. 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 203,875 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 175,891 円となっている。

歳入決算の内訳は、土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 203,505 円であり、歳出決算は、一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

## 15. 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 89,051 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 61,067 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 89,051 円であり、歳出決算は、一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

### Ⅲ. 各会計別基金運用状況審査意見

#### 1. 一般会計

(単位：円)

区 分	平成 22 年度末	積 立	取 崩	平成 23 年度末 現在高
①財政調整基金	2,598,186,841	586,870,956	113,500,000	3,071,557,797
②減債基金	505,109,089	321,060	0	505,430,149
③社会基盤整備 基金	489,557,740	21,164,324	0	510,722,064
④環境衛生施設 整備基金	1,508,081,573	101,220,753	0	1,609,302,326
⑤地域福祉基金	439,305,619	1,345,657	0	440,651,276
⑥公有林野造成 基金	19,910,437	4,136	0	19,914,573
⑦清越鉦山採掘 補償基金	93,297,120	46,648	0	93,343,768
⑧ふるさと・水と土 保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
⑨教育振興基金	81,127,407	17,798	0	81,145,205
⑩教育資金貸付 基金	24,943,744	0	0	24,943,744
⑪修善寺自然公園整 備基金	21,565,556	7,896	0	21,573,452
⑫ふるさと伊豆市 応援基金	1,442,000	1,010,000	0	2,452,000
⑬印紙等購買基金	3,000,000	0	0	3,000,000
一般会計合計	5,825,718,167	712,009,228	113,500,000	6,424,227,395

一般会計における基金は、712,009,228 円を積立、113,500,000 円を取り崩した結果、6,424,227,395 円となった。

基金積立の主なものは、財政調整基金 586,870,956 円及び環境衛生施設整備基金 101,220,753 円であった。

## 2. 公共用地取得事業特別会計

### 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
預 金	73,209,741	76,805,000	0	150,014,741
会 計 運 用	246,355,617	0	73,846,260	172,509,357
土 地 保 有	133,105,515	0	716,565	132,388,950
合 計	452,670,873	76,805,000	74,562,825	454,913,048

当該基金は、前年度末現在高が 452,670,873 円で、当年度は公共用地取得事業特別会計からの積立金により 76,805,000 円の増額となった。

会計運用 73,846,260 円の減は、小立野字狩野口 5-1、日向字日之本 16-1 の土地取得によるものである。また、土地保有 716,565 円の減は、月ヶ瀬字毛勝原 114-4 の土地取得による。

## 3. 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
① 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	150,399,674	34,135	0	150,433,809
② 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	12,000,208	0	208	12,000,000
合 計	162,399,882	34,135	208	162,433,809

① 保険給付等支払準備基金は、前年度末現在高 150,399,674 円で当年度中に基金利子 34,135 円が増額となり、医療給付費不足分に充てるための取り崩しは行われず、決算年度末現在高は 150,433,809 円となっている。

② 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められているため、208 円を 8 款財産収入に繰り入れ、決算年度末現在高は 12,000,000 円となっている。

## 4. 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	251,303,279	0	59,000,000	192,303,279
合 計	251,303,279	0	59,000,000	192,303,279

平成 23 年度は、介護給付費準備基金積立金を 59,000,000 円取り崩し、介護給付費に充当した。基金残高は 192,303,279 円となった。

### 5. 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
下水道事業基金	42,641,634	0	10,000,000	32,641,634

当該基金は、前年度末現在高が 42,641,634 円、土肥浄化センター改修工事に充てるため 10,000,000 円を取り崩したことで決算年度末現在高は 32,641,634 円となった。

### 6. 湯の国会館事業特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	3,956	0	0	3,956

当該基金は、前年度末現在高 3,956 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 3,956 円となっている。

### 7. 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	7,044,090	0	0	7,044,090

当該基金は、前年度末現在高 7,044,090 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 7,044,090 円となっている。

### 8. 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高 2,000,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

### 9. 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

### 10. 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	27,025,596	0	3,885,000	23,140,596

当該基金は、前年度末現在高 27,025,596 円で、当年度は取り崩し 3,885,000 円の減により決算年度末現在高は 23,140,596 円となっている。

#### 11. 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 9,050,317 円となっている。

#### 12. 基金総括意見

基金運用状況については、それぞれの目的のため効果的な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、目的に沿った効率的な運用を図ることを望む。

## 【公営企業会計】

### 1. 審査の対象

- (1). 上水道事業会計歳入歳出決算
- (2). 温泉事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 審査の期間

平成 24 年 7 月 3 日から 7 月 19 日まで

### 3. 審査の方法

平成 23 年度上水道事業会計決算書及び温泉事業特別会計決算書並びに財務諸表、附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

### 4. 審査の結果

平成 23 年度の上水道事業会計決算及び温泉事業特別会計決算は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

### 5. 公営企業会計審査意見

## IV. 公営企業会計歳入歳出決算審査意見

### (1). 上水道事業会計

#### ① 収益的収入及び支出（消費税込）

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	前年度 決算額	決算額 増 減	増減率
1.営業収益	556,169	517,063	93.0	537,512	△20,449	△3.8
2.営業外収益	688	549	79.8	1,264	△715	△56.6
3.特別利益	3	0	0	0	0	0
総収益	556,860	517,612	93.0	538,776	△21,164	△3.9
1.営業費用	449,166	419,671	93.4	439,525	△19,854	△4.5
2.営業外費用	76,638	76,638	100.0	78,566	△1,928	△2.5
3.特別損失	2,001	0	0	250	△250	皆減
4.予備費	100	0	0	0	0	0
総費用	527,905	496,309	94.0	518,341	△22,032	△4.3

総収益は 517,612 千円、予算に対して執行率は 93.0%である。営業収益は 517,063 千円、総収益の 99.9%を占めている。

総費用は 496,309 千円、予算に対して執行率は 94.0%である。営業費用は 419,671 千円、総費用の 84.6%を占めている。

② 資本的収入及び支出（消費税込）

収入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	決算額	執行率	前年度 決算額	決算額 増 減	増減率
1.企 業 債	15,000	0	0	0	0	0
2.出 資 金	4,400	4,400	100.0	11,100	△6,700	△60.4
合 計	19,400	4,400	22.7	11,100	△6,700	△60.4

支 出

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	決算額	執行率	前 年 度 決 算 額	決算額 増 減	増減率
1.建 設 改 良 費	219,398	137,295	62.6	231,013	△93,718	△40.6
2.企業債償還金	213,842	213,841	100.0	126,620	87,221	68.9
合 計	433,240	351,136	81.0	357,633	△6,497	△1.8

資本的収入は、4,400千円、資本的支出は351,136千円、この不足財源346,736千円は、過年度分損益勘定留保資金162,497千円、当年度分損益勘定留保資金72,775千円、利益剰余金処分額105,656千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,808千円で補填した。

本年度は安定した気候に恵まれ給水制限や断水等は発生しなかった。年間配水量は7,720千 $m^3$ であり、年間総有収水量は対前年度270千 $m^3$ 減の4,979千 $m^3$ であった。また、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、有収水量率は64.5%となった。建設改良事業では、牧之郷地区芙蓉台配水管布設工事、大野地区富士見平上水道施設の移管に伴う配水管布設替工事及び漏水対策として与一坂導水管布設替工事などを施工した。財政面では、引き続き景気の低迷が続いていることもあり、税抜き的事業収益は対前年度19,943千円減の493,281千円であり、これに対して事業費用は、経費の節減に努めた結果478,001千円となり、当年度は15,280千円の純利益となった。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、整備を進められたい。

(2). 温泉事業特別会計

① 収益的収入及び支出（消費税込）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	決算額	執行率	前年度 決算額	決算額 増 減	増減率
1.営 業 収 益	76,562	77,674	101.5	77,717	△43	△0.06
2.営 業 外 収 益	3	142	4,733.3	118	24	16.9
総 収 益	76,565	77,816	101.6	77,835	△19	△0.02
1.営 業 費 用	72,706	70,464	96.9	68,683	1,781	2.6
2.営 業 外 費 用	1,171	1,549	132.3	1,480	69	4.7
3.特 別 損 失	11	0	0	0	0	0
4.予 備 費	10	0	0	0	0	0
総 費 用	73,898	72,013	97.4	70,163	1,850	2.6



総収益は 77,816 千円、予算に対して執行率は 101.6%である。営業収益は 77,674 千円、総収益の 99.8%を占めている。

総費用は 72,013 千円、予算に対して執行率は 97.4%である。営業費用は 70,464 千円、総費用の 97.8%を占めている。

② 資本的収入及び支出（消費税込）

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	前年度 決算額	決算額 増 減	増減率
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	前年度 決算額	決算額 増 減	増減率
建設改良費	24,500	22,449	91.6	25,833	△3,384	△13.1

資本的収入は 0 千円、資本的支出は 22,449 千円、この不足財源 22,449 千円は、過年度分損益勘定留保資金 4,138 千円、当年度分損益勘定留保資金 17,242 千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,069 千円で補填した。

内容としては既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点を置き、土肥平野地区で配湯管更新工事を行い、八木沢及び山ノ神源泉で源泉ポンプの入れ替え工事を実施した。この温泉事業特別会計は、土肥地区の温泉事業を引き継いだもので、土肥地区に限定される温泉事業であり、天城湯ヶ島地区及び中伊豆地区の温泉事業は含まれないものである。

本年度の配湯戸数は 338 戸（前年度 338 戸）、年間総給湯量は 1,570 千<sup>3</sup>m（前年度 1,569 千<sup>3</sup>m）である。また、全体的経営状態は、温泉使用量の微減等により税抜きの事業収益は対前年度 16 千円減の 74,122 千円であり、これに対して事業費用は、減価償却費、資産減耗費の増などにより、対前年度 1,697 千円増の 69,410 千円となり、当年度は 4,712 千円の純利益となった。

本年度は、純利益の減少があったとはいえ、ほぼ横ばいの数値を示しており、経営状況は健全に推移していることから、今後とも計画的な施設更新等を図りながら、引続き安定経営に努められたい。